

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善が進むなか、個人消費や設備投資において持ち直しの動きがみられ、緩やかな景気回復基調が続きました。

平成30年4月に、調剤報酬改定および薬価改定とともに介護報酬改定が実施されました。調剤薬局事業におきましては、地域包括ケアシステムの構築が進むなか、薬局・薬剤師に求められる役割が大きく変化してきております。一方で今回の改定では、薬価の大幅引き下げに加えて、特定の医療機関からの処方箋集中率が高い薬局の評価見直し等が実施され、チェーン薬局や大型駅前薬局を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような事業環境のもと、当社グループは、従来の方針通り安全性を最優先としつつ、地域社会から信頼される「かかりつけ薬局」づくりを目指す取り組みを進めております。また、ヘルスケア事業におきましては、介護サービス利用者の増加に伴い、安定的な介護人材の確保および介護サービスの質の向上に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高15,668百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益470百万円(同36.0%減)、経常利益482百万円(同32.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益386百万円(同49.5%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、新規開局した店舗および3月にグループ化した子会社が寄与し売上が増加した一方で、平成30年4月の調剤報酬改定および薬価改定の影響を受け、増収減益となりました。当第2四半期末における当社グループの調剤薬局は合計95店舗となっております。

この結果、売上高11,312百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益677百万円(同18.6%減)となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、4月に開設した介護付有料老人ホーム「ハーモニーハウス甲賀」(滋賀県)を中心に、有料老人ホームの継続的な入居者確保を推進し増収となりましたが、新規施設にかかる初期費用の発生などにより減益となりました。当第2四半期末における当社グループの居住系介護施設は27施設、996床となっております。

この結果、売上高3,059百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益135百万円(同27.8%減)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、厚生労働省の後発医薬品使用促進策を受けて三重県、岐阜県、滋賀県および愛知県を中心に積極的な営業活動により売上高は伸長しましたが、平成30年4月に実施された薬価改定や価格競争の激化などにより減益となりました。

この結果、売上高1,232百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益32百万円(同49.9%減)となりました。(内部売上を含む売上高は1,670百万円となり、前年同期比で3.4%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高63百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益21百万円(同38.2%減)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却益157百万円を計上しております。

なお、セグメント間の内部売上高として439百万円を消去するとともに、全社における共通経費として396百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は26,273百万円となり、前連結会計年度末と比較して549百万円増加いたしました。

流動資産の合計は11,936百万円となり、前連結会計年度末と比較して259百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が118百万円、売掛金が96百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産の合計は14,336百万円となり、前連結会計年度末と比較して289百万円増加いたしました。これは主に、のれんが577百万円、建物及び構築物が456百万円、土地が123百万円それぞれ増加したものの、投資有価証券が432百万円、有形固定資産のその他が378百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は16,787百万円となり、前連結会計年度末と比較して364百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を含む)が645百万円、買掛金が258百万円それぞれ増加し、流動負債のその他が275百万円、未払法人税等が226百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は9,485百万円となり、前連結会計年度末と比較して184百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が309百万円増加し、その他有価証券評価差額金が124百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同現物(以下、「資金」という。)は5,671百万円となり、前連結会計年度末と比較して95百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、640百万円(前年同期比117百万円の収入増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益643百万円、減価償却費及びのれん償却額423百万円、仕入債務106百万円の増加があったものの、法人税等420百万円の支払、投資有価証券売却益157百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,097百万円(前年同期は154百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入362百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出765百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出713百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、553百万円(前年同期は521百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金660百万円の純増加、配当金76百万円の支払があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、平成30年4月9日公表の数値から変更はありません。